発達障害者支援センター
県南は9月開設予定

青森県議会
一般質問

青森県議会定例会は8日、一般質問を続行。4議員が登壇し、医療、福祉や農福連携の取り組みなどについて、三村申吾知事ら理事者側の考えをただした。一戸和成健康福祉部長は、本年度、県内2カ所に増設する発達障害者支援センターの開設時期について、県南地域は9月ごろに開設する考えを明らかにした。公立学校での発達障害がある児童・生徒への支援については、中村充教育長が本年度から保護者と教育、医療などの関係機関が児童生徒の指導内容を共有し、小中学校が一貫して支援できるよう「教育支援ファイル」を作成し、全市町村に配布すると説明、「早期からの一貫した支援の充実を図っていく」とした。（取材班）

伊吹信一議員
（公明・健政会）

①地域強靱（きょうじん）化計画策定に向けた対応は②観光資源を活用した糖尿病重症化予防事業の取り組みを示せ

▽林哲夫危機管理局長　防災の範囲を超えて、まちづくり政策、産業政策も含めた総合対策を内容とする必要がある。新たなアプローチで部局横断的な取り組みを進める。先行事例の情報収集、分析などをし関係職員が考え方を共有する。

▽一戸和成健康福祉部長　温泉や恵まれた自然など青森ならではの資源を活用し、食事や運動などを組み合わせた保健指導プログラムモデルを作成する。参加者に体験してもらう予定。

山谷清文議員
（自民）

①離職した看護師などの再就業促進策を示せ②自主防災組織の県内組織率は

▽一戸健康福祉部長　昨年10月から努力義務とされた離職時のナースセンター届け出は今年3月までの半年間で139件。うち5人が再就業した。本年度からは病院内保育所の運営などを支援する。

▽林危機管理局長　4月現在で46・5％。東日本大震災前の2010年4月から18ポイント上がったが、全国平均と比べ依然として低い。昨年度から有識者を県防災アドバイザーに委嘱し、組織率向上への取り組みを進めている。

工藤義春議員
（自民）

①グリーン・ツーリズムの現状は②生活困窮者対策を示せ

▽油川潤一農林水産部長　県内の2015年度の宿泊客数は約6千人。国内からの客が約9割を占め、海外は台湾が多い。平川市と南部町の二つの団体では近隣市町村と連携して教育旅行などを受け入れており、県全体の宿泊客の約7割を占めている。

▽一戸健康福祉部長　本年度新たに、家計に関する相談や指導、貸し付けのあっせんなどを行う家計相談支援事業を実施する予定。相談ニーズの掘り起こしに努める。

鳴海恵一郎議員
（自民）

①ライフ関連産業（医療・健康・福祉）の成果と現状は②農福連携を促進するための県の取り組みを示せ

▽佐々木郁夫副知事　青森ライフイノベーション戦略（11年度策定）に基づき医工連携の振興を図っている。14年度までに医工連携分野へ参入した企業は80社で11年度より38社増えた。

▽油川農林水産部長　農業分野の労働力不足を補うため、14年度から農業と福祉の連携に取り組んでいる。農業者が自発的に農作業を福祉団体に委託するなど成果が出ている。本年度からは水産分野にも取り組みを広げていく。